

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月1日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9040 URL http://www.taiho-gh.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大久保 知明 (TEL) (052) 871-5831
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月1日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年3月21日～平成29年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,382	△4.5	194	△11.8	208	△12.1	147	△6.8
29年3月期第2四半期	4,591	1.1	220	46.5	236	44.8	158	△60.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	196.73		—					
29年3月期第2四半期	211.10		—					

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,436	5,929	70.3
29年3月期	7,825	5,812	74.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,929百万円 29年3月期 5,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△5.8	300	△4.6	300	△11.6	170	△27.0	226.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	756,000株	29年3月期	756,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,979株	29年3月期	3,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	752,106株	29年3月期2Q	752,301株

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（1株当たり配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月13日開催の第66期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年9月21日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 22円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。世界経済も米国を中心に回復に向かっていますが、今後の先行きについては不透明な状況となっております。

貨物運送事業においては、平成29年9月4日にて愛知労働局長より、違法な長時間労働については是正指導を受け、社名が公表されました。その後、指導内容を真摯に受け止め、代表取締役を委員長とする社内プロジェクト委員会を立ち上げ、長時間労働を撲滅すべく一部取引の解除、「荷待時間」の短縮要請、労働時間を日次で管理できるシステムの構築など具体的かつ実現可能な対策を推進しました。その結果、是正指導後の平成29年10月度には、1か月当たり100時間を超える時間外・休日労働を行った乗務職員は0名となり、労働環境改善に向けた成果は得られております。

当第2四半期累計期間は、営業収益は前年同四半期と比較して若干減少しました。経常利益は、燃料費の増加、設備投資等の影響により減益となりました。

その結果、営業収益は43億82百万円（前年同四半期比4.5%減少）、経常利益は2億8百万円（前年同四半期比12.1%減少）、四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比6.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、35億66百万円（前期末比2.2%減少、79百万円減少）となり、そのうち受取手形及び営業未収入金は15億28百万円（前期末比1億23百万円増加）、現金及び預金は19億8百万円（前期末比1億55百万円減少）となりました。

固定資産は、48億70百万円（前期末比16.5%増加、6億90百万円増加）となり、そのうち有形固定資産は43億47百万円（前期末比6億91百万円増加）となりました。

流動負債は、12億68百万円（前期末比8.2%増加、96百万円増加）となり、そのうち営業未払金は3億21百万円（前期末比31百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金は1億44百万円（前期末比50百万円増加）となりました。

固定負債は、12億38百万円（前期末比47.3%増加、3億97百万円増加）となり、そのうち長期借入金は5億65百万円（前期末比3億96百万円増加）となりました。

純資産は、59億29百万円（前期末比2.0%増加、1億17百万円増加）となり、そのうち利益剰余金は36億13百万円（前期末比1億10百万円増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」開示時点と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,731	1,908,730
受取手形及び営業未収入金	1,404,800	1,528,535
貯蔵品	7,299	7,379
その他	172,976	124,587
貸倒引当金	△2,800	△2,700
流動資産合計	3,646,007	3,566,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,071,939	5,071,939
減価償却累計額	△4,046,059	△4,095,281
建物及び構築物(純額)	1,025,879	976,657
機械装置及び運搬具	2,233,078	2,161,166
減価償却累計額	△2,086,455	△1,983,343
機械装置及び運搬具(純額)	146,623	177,822
土地	2,457,161	3,163,267
その他	211,556	196,057
減価償却累計額	△184,637	△166,015
その他(純額)	26,919	30,041
有形固定資産合計	3,656,583	4,347,789
無形固定資産	17,389	12,800
投資その他の資産		
投資有価証券	310,385	321,243
差入保証金	61,088	60,379
その他	133,776	127,886
投資その他の資産合計	505,250	509,509
固定資産合計	4,179,222	4,870,098
資産合計	7,825,230	8,436,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	290,110	321,172
1年内返済予定の長期借入金	94,680	144,840
未払法人税等	82,748	76,483
賞与引当金	190,800	170,555
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	493,813	545,215
流動負債合計	1,172,152	1,268,266
固定負債		
長期借入金	168,720	565,400
退職給付引当金	108,748	109,159
役員退職慰労引当金	173,081	174,052
厚生年金基金解散損失引当金	259,637	259,637
その他	130,590	130,342
固定負債合計	840,777	1,238,591
負債合計	2,012,930	2,506,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	3,503,446	3,613,797
自己株式	△13,564	△14,284
株主資本合計	5,749,882	5,859,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,418	70,259
評価・換算差額等合計	62,418	70,259
純資産合計	5,812,300	5,929,773
負債純資産合計	7,825,230	8,436,631

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業収益	4,591,029	4,382,765
営業原価	4,174,013	3,966,787
営業総利益	417,016	415,978
販売費及び一般管理費	196,941	221,774
営業利益	220,074	194,203
営業外収益		
受取利息	121	98
受取配当金	8,362	8,790
受取保険金	3,204	—
投資有価証券売却益	—	465
その他	5,494	5,201
営業外収益合計	17,182	14,555
営業外費用		
支払利息	564	695
その他	22	—
営業外費用合計	586	695
経常利益	236,670	208,063
特別利益		
固定資産売却益	11,879	17,077
特別利益合計	11,879	17,077
特別損失		
固定資産除却損	0	2,358
特別損失合計	0	2,358
税引前四半期純利益	248,550	222,782
法人税、住民税及び事業税	72,500	60,500
法人税等調整額	17,242	14,321
法人税等合計	89,742	74,821
四半期純利益	158,807	147,961

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	248,550	222,782
減価償却費	112,749	90,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,222	△20,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,528	410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,574	970
受取利息及び受取配当金	△8,484	△8,888
支払利息	564	695
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△465
固定資産売却損益(△は益)	△11,879	△17,077
固定資産除却損	0	2,358
売上債権の増減額(△は増加)	△106,991	△123,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,388	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,810	31,062
その他	15,348	64,372
小計	44,033	232,684
利息及び配当金の受取額	8,484	8,888
利息の支払額	△564	△695
法人税等の支払額	△113,800	△69,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,846	171,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△37,703	△752,460
有形固定資産の売却による収入	11,911	17,077
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	30,465
その他	△22	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,813	△735,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△48,980	△53,160
配当金の支払額	△37,630	△37,678
その他	△240	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,850	408,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,511	△155,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,965,429	1,863,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,918	1,708,730

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。